



高校生年齢の子どもの生活困難

阿部 彩

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育の
在り方ワーキンググループ 報告資料 (2024-9-12)

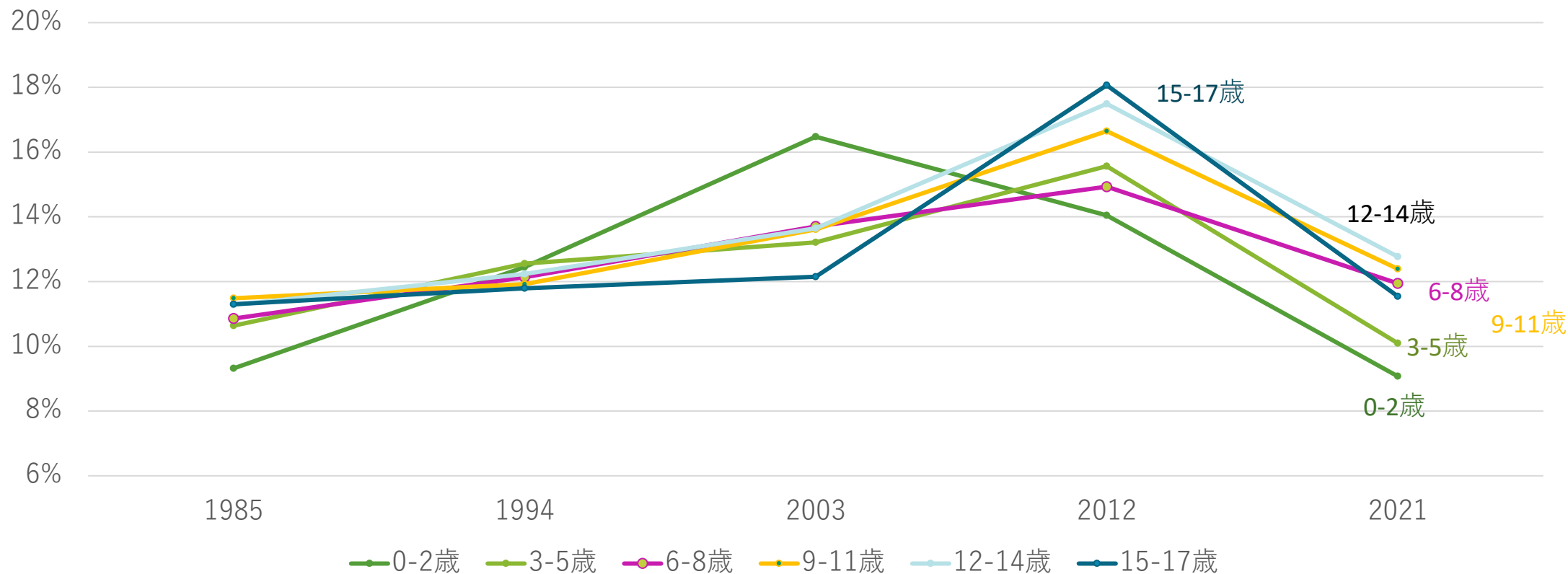
東京都立大学

ポイント

1. 子どもの貧困率は、高校生年齢から20歳代前半に最も高い傾向がある。
2. 貧困の高校生年代の子どもは、教育費のみに苦勞しているのではなく、むしろ、食・医療・居場所などの生活全般が問題。
3. 厳しい状況にある子どもは学校単位で把握できる。定時制・通信制に通う子どもの状況が最も厳しい。

子ども（0-17歳）の貧困率：年齢層別 1985～2015

子どもの年齢別 貧困率: 1985-2021



厚生労働省「国民生活基礎調査」より算出。

1985年は子どもの年齢層による貧困率の違いは小さかったが、格差が拡張している。2021年は、就学前児童の貧困率の方が、年齢の高い層の貧困率より低い。0-2歳は2003年をピークに下降している、それ以外の年齢は2012年がピーク。

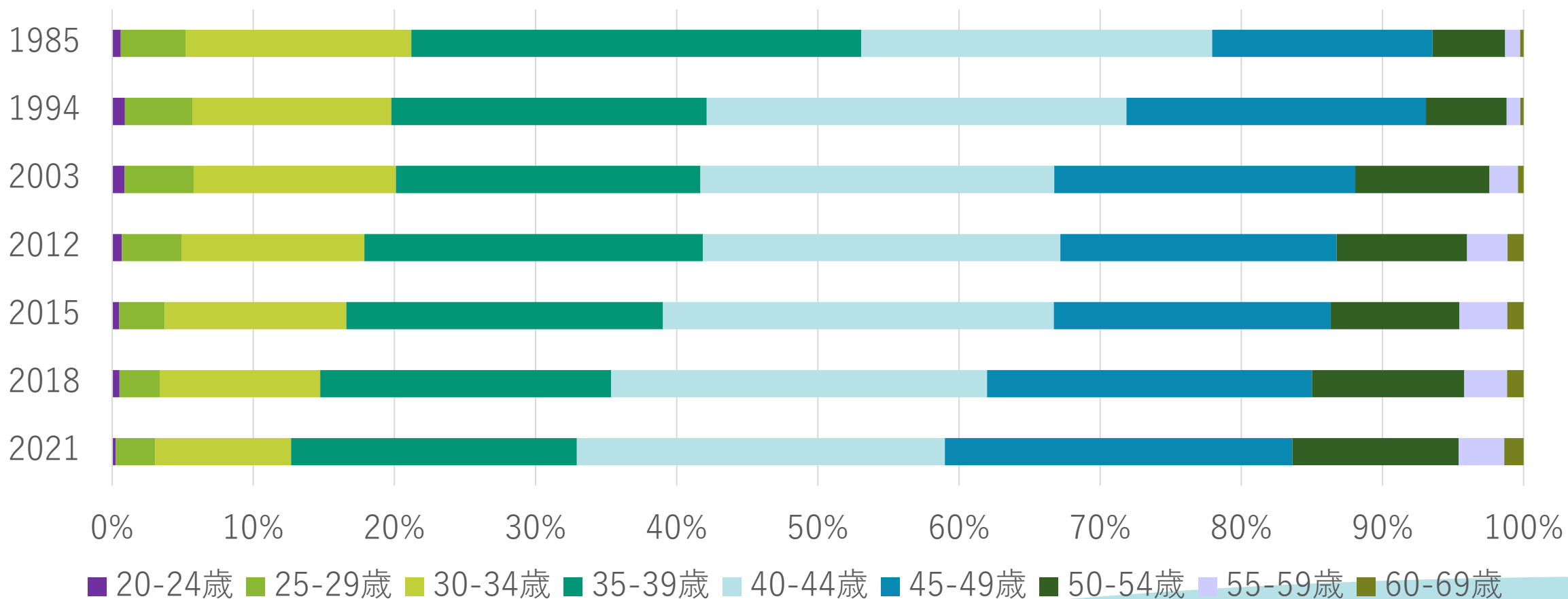
厚生労働省「国民生活基礎調査」から算出。

出所：阿部彩(2024)「子どもの貧困率の動向:2022年調査Update」 JSPS 22H05098, <https://www.hinkonstat.jp/>

子どもの年齢が高いほど貧困率が高くなる要因

- ひとり親世帯は、子どもの年齢が高いほど多い
- 親の年齢が上昇。

父親の年齢構成

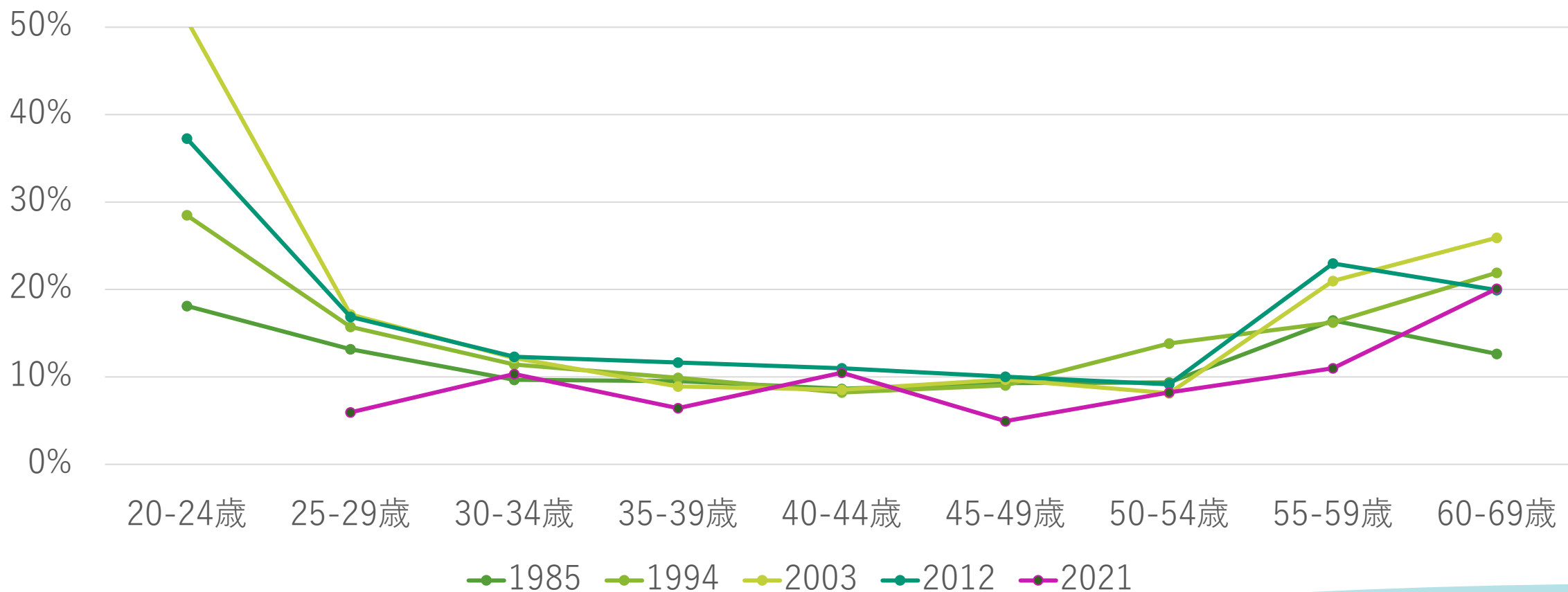


父親の年齢が徐々に上昇しており、2021年では4割以上が45歳以上

厚生労働省「国民生活基礎調査」から算出。

出所：阿部彩(2024)「子どもの貧困率の動向:2022年調査Update」 JSPS 22H05098, <https://www.hinkonstat.jp/>

父親の年齢別 子どもの貧困率

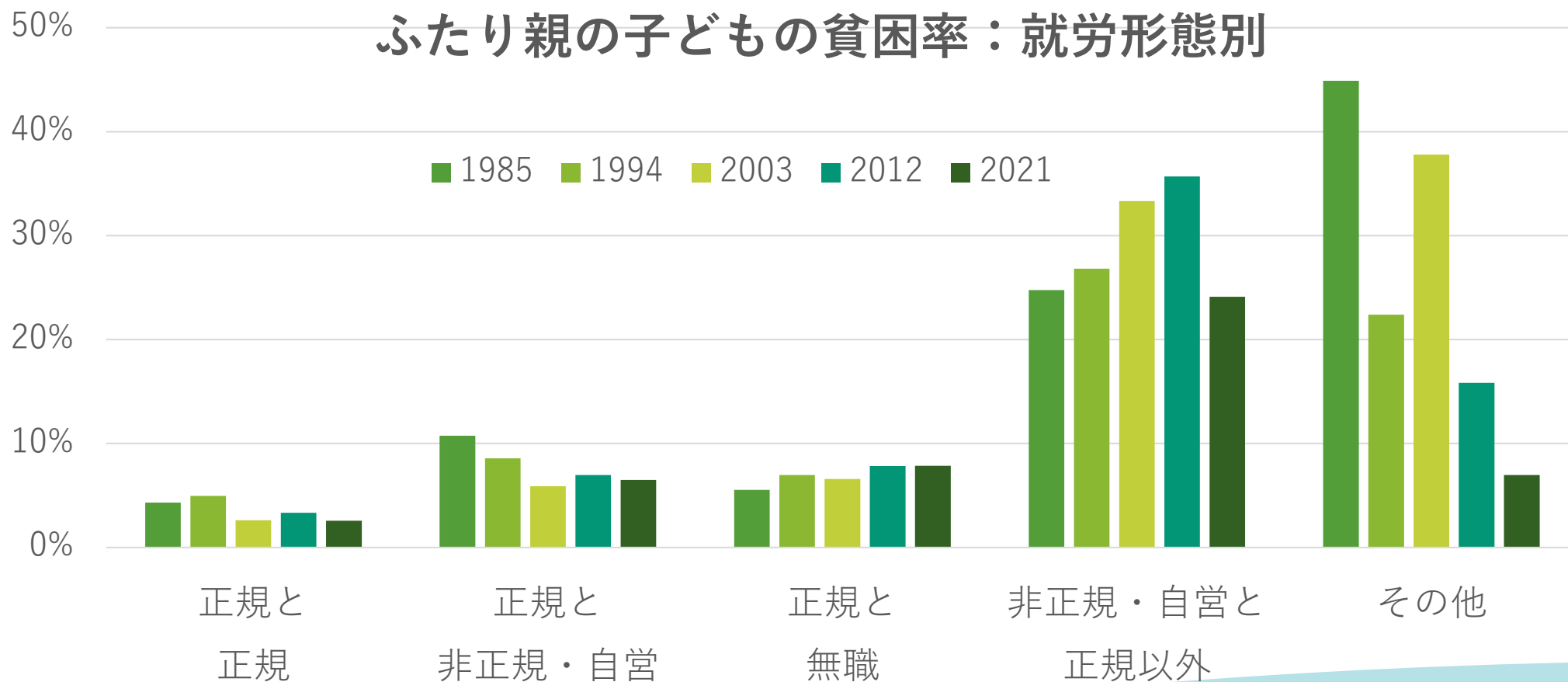


2021年には、（貧困率の高い）25歳未満の父親は殆どなくなり、同時に、増加している60歳以上の父親の貧困率が高くなっている。

厚生労働省「国民生活基礎調査」から算出。

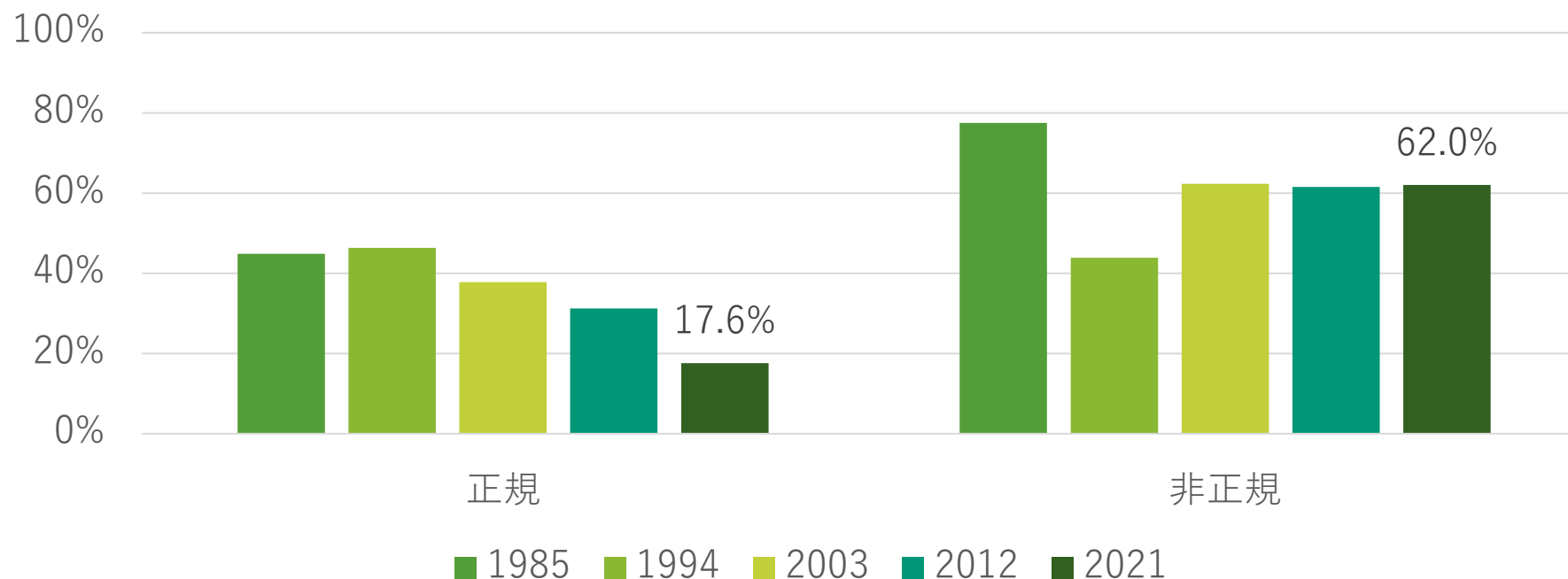
出所：阿部彩(2024)「子どもの貧困率の動向:2022年調査Update」 JSPS 22H05098, <https://www.hinkonstat.jp/>

子どもの貧困は親の労働問題



母子世帯の母親の就労別

母子世帯の子どもの貧困率：就労形態別



- 母子世帯においても、母親の就労形態によって貧困率が大きく影響される。
- 1985年から、正規の母親の場合の貧困率は下がったが、非正規の場合は、さほど下がっていない（2003年からは横ばい）。

コロナ禍前後の 生活水準の変化

東京子ども調査2016年と
2022年の比較
(都内2区)

貧困の高校生年齢の子どもの生活困難： 教育費だけが問題なのではない

- 勉強にたどり着く前の「生活安定」
- 最も厳しいのは、定時制・通信制高校に通う子どもたち

学校における給食、医療（健康診断なども含め）、など、学校からの生活支援も重要

東京都 子供の生活実態調査 (小中高校生等調査) (2016)

- (1) 調査対象 都内の4自治体（墨田区・豊島区・調布市
日野市）に在住の小学5年生、中学2年生、
16-17歳の子ども本人とその保護者
- (2) 調査対象数 19,929世帯
- (3) 抽出方法 住民基本台帳により、対象年齢層の者
すべてを抽出
- (4) 調査方法 郵送法（一部ウェブ回答）
- (5) 有効回答数 子ども 8,367票（有効回答率42.0%）
保護者 8,429票（有効回答率42.3%）
- (6) 調査期間 平成28年8月5日から9月7日まで

生活困難の測定のWorking definition

低所得

1. 「世帯全員の方の、おおよその年間収入（税込）」（勤労収入、事業収入、不動産収入、利子・配当金、個人年金）をカテゴリー値＋（児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、年金、生活保護の年間受給額）
2. 低所得基準＝最新の厚生労働省「国民生活基礎調査」の平均世帯所得（税込み）と平均世帯人数から等価世帯所得（税込み）を算出。その中央値の50%

家計の逼迫

電話料金、電気料金、ガス料金、水道料金、家賃を「過去1年間に経済的な理由で支払えないことがあった」、食料、衣服を「お金が足りなくて、変えないことが（よく、ときどき）あった」

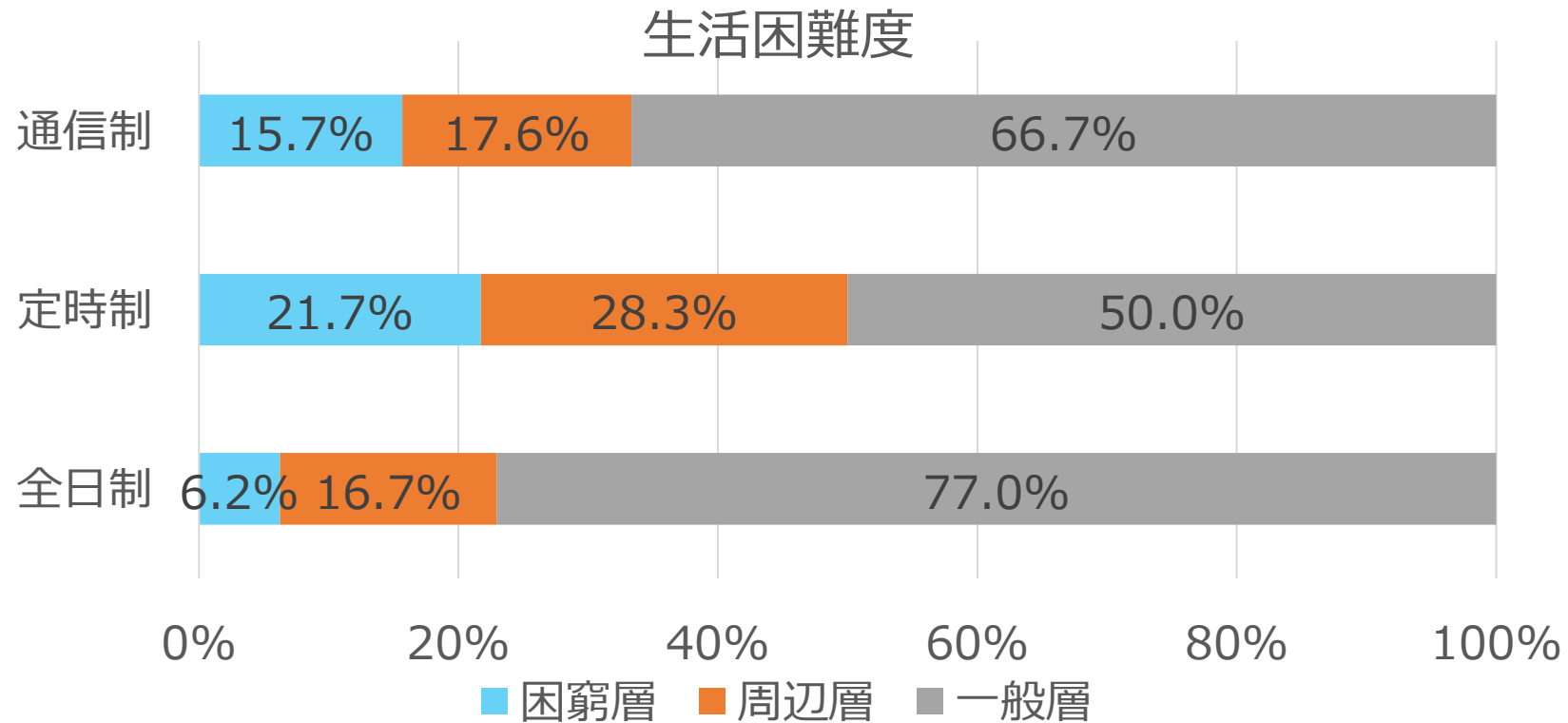
（7項目）のうち1項目以上該当

子どもの剥奪

1. 子どもに係る項目15項目（1.海水浴に行く、2.博物館・科学館・美術館などに行く、3.キャンプやバーベキューに行く、4.スポーツ観戦や劇場に行く、5.遊園地やテーマパークに行く、6.毎月おこづかいを渡す・・・など）のうち、
2. 経済的な理由で子どもに「していない」数が3つ以上

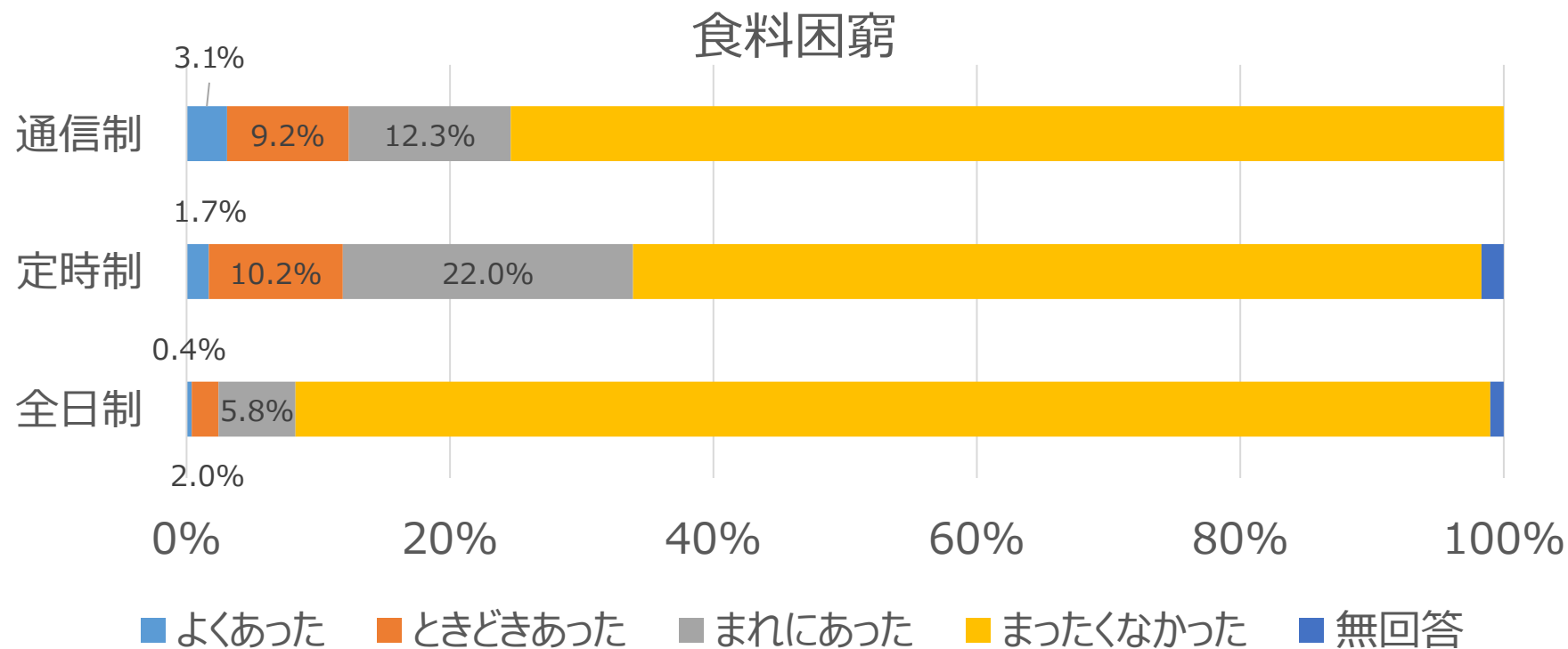
3つのうち、2つ以上該当する場合を「困窮層」、1つ該当する場合を「周辺層」、1つも該当しない場合を「一般層」とする

生活困難度



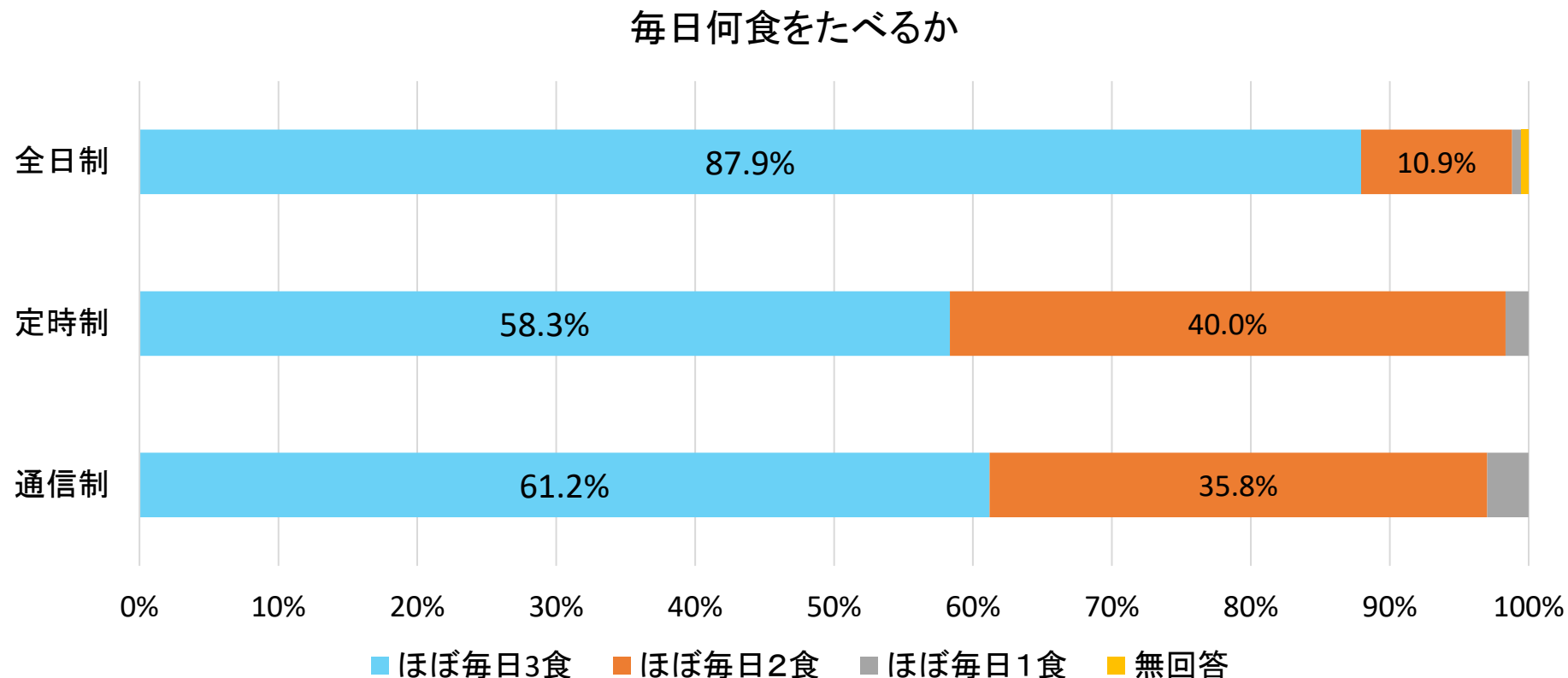
- ・ 定時制・通信制の高校に通う高校生は、生活困難度が高い。
- ・ 定時制の高校生の半数は、生活困難層（困窮層＋周辺層）。

食料の困窮： 過去 1 年間に家族が必要な食料が買えなかったことがあったか



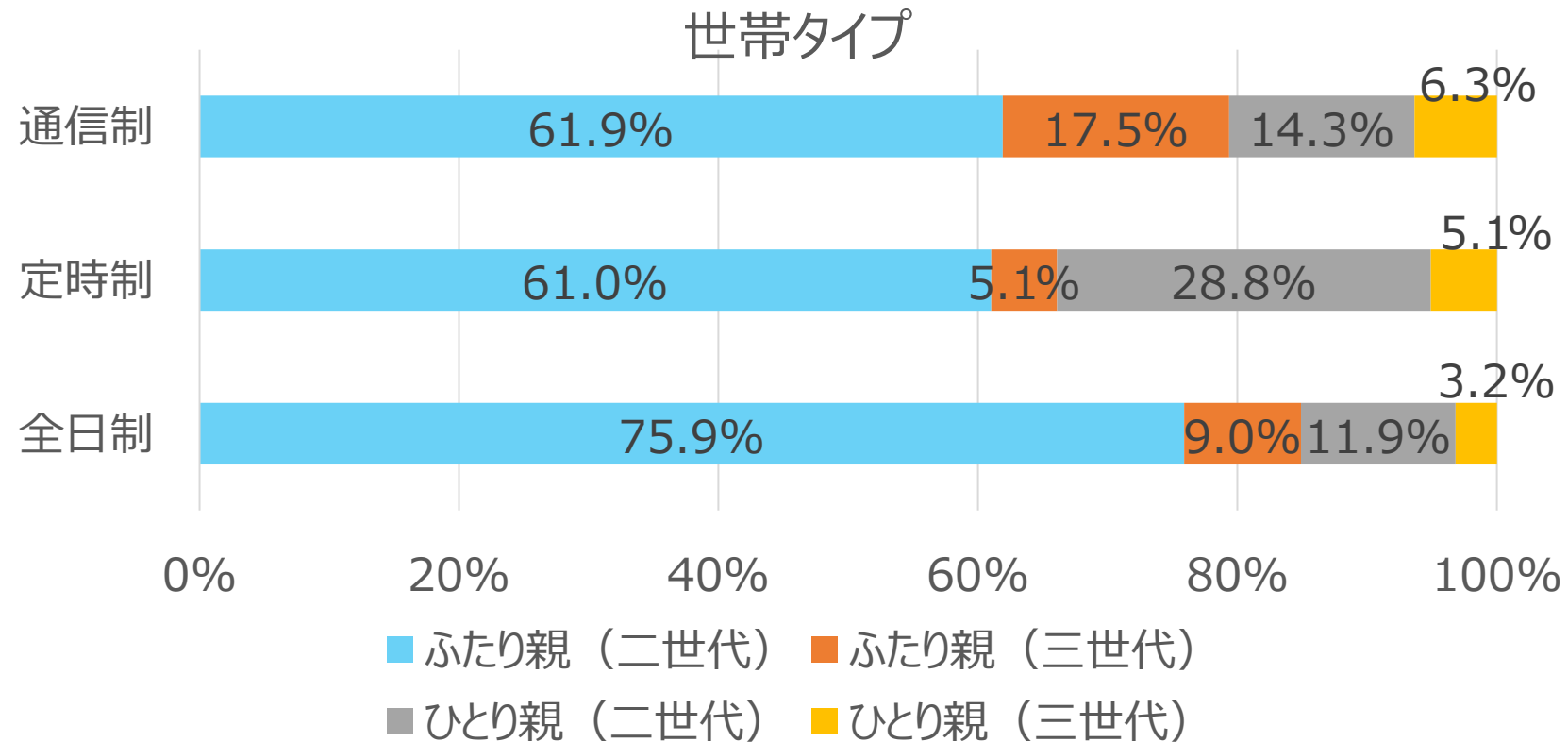
- ・ 定時制の高校生の家庭では、「まれにあった」まで合わせると34%が食料困窮の経験がある。
- ・ 全日制においても、6%以上。

高校生の食: 3食、たべるか



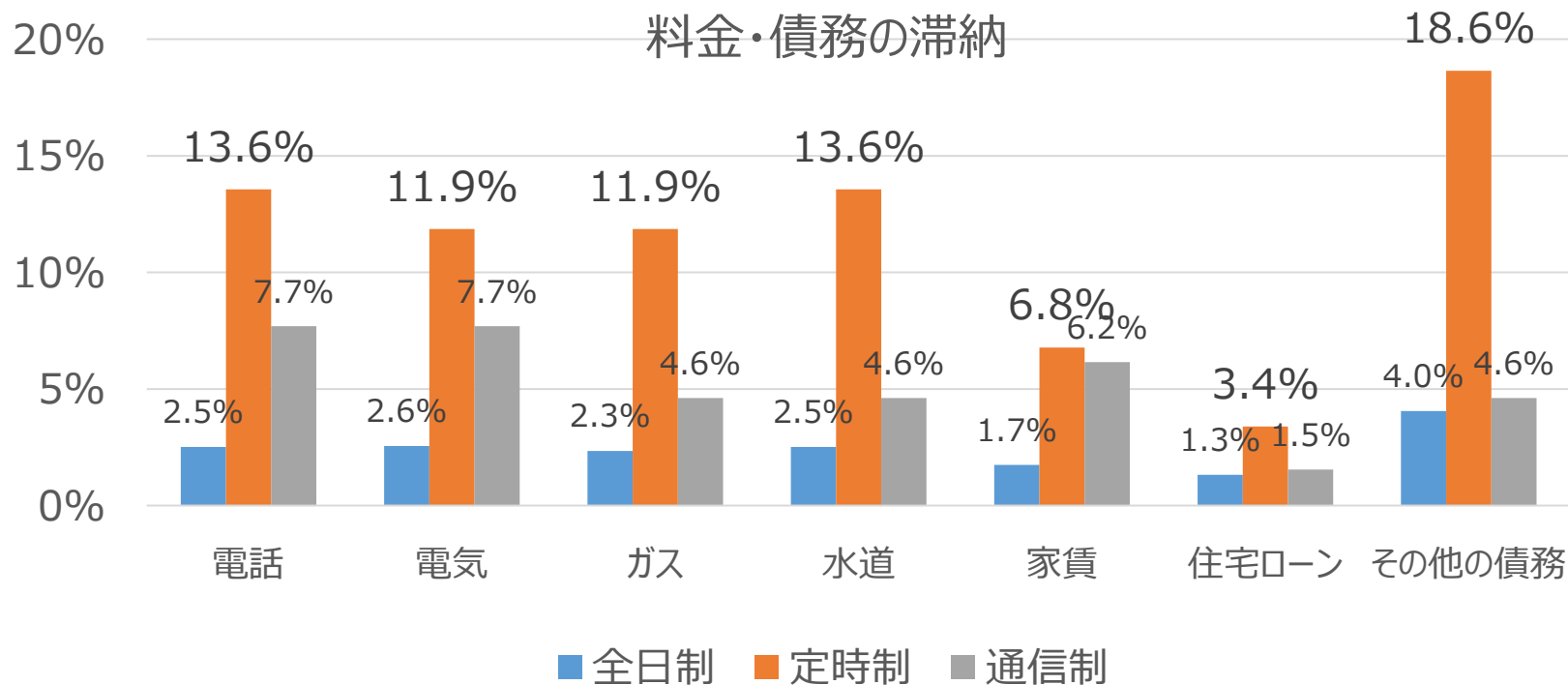
- ・ 定時制・通信制の高校に通う高校生は、3食たべる割合は約6割。
- ・ 若干ではあるが、「ほぼ毎日1食」の高校生もいる。

高校生の学校タイプ別：世帯タイプの構成



- ・ 定時制・通信制の高校に通う高校生は「ふたり親(二世帯)」世帯が少ない。
- ・ 特に定時制は「ひとり親(二世帯)」が多い。

料金・債務の滞納：過去1年間に以下の料金が金銭的な理由で払えなかったことがあったか

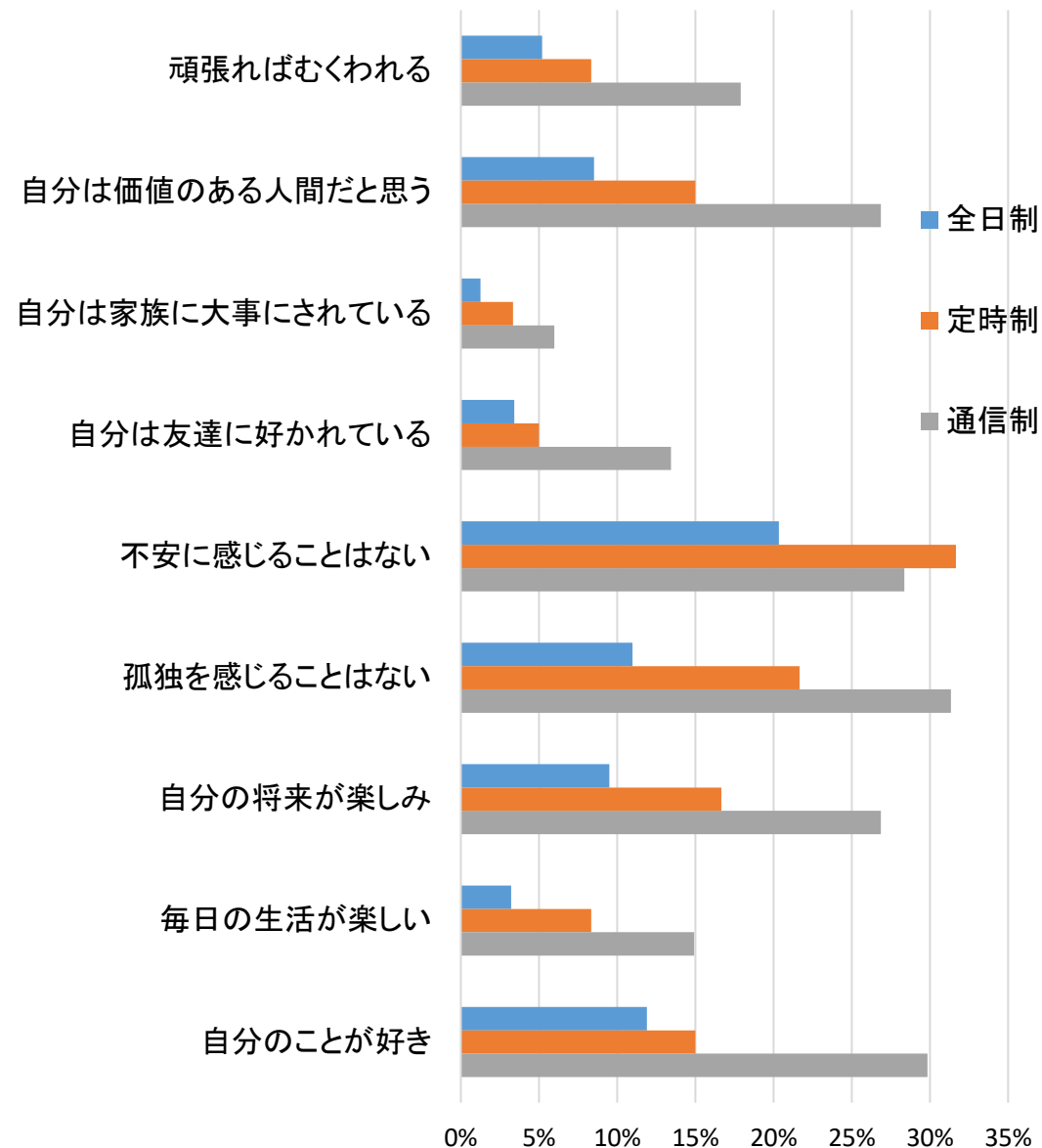


- ・ 定時制に通う高校生の家庭では、10世帯に1世帯以上にて料金や債務の滞納がある。
- ・ 通信制に通う高校生の家庭においても多いが、定時制ほどではない。

自己肯定感

- ・ 貧困や家庭の問題は、高校生年代の「心」にも影響する
- ・ 通信制に通う高校生は、定時制の高校生に比べても、さらに自己肯定感が低い傾向がある。

以下について「そう思わない」と答えた割合



コロナ禍前後の 生活水準の変化

東京子ども調査2016年と
2022年の比較
(都内2区)

用いる調査データの概要

名称： 東京都「子供の生活実態調査」（2016年） および東京都立大学「2022年度子どもの生活実態調査」（2023年）

分析対象： 共通する2つの自治体（東京都内のX区、Y区） 小学5年生、中学2年生、16-17歳票と保護者票

調査時期： 2016年調査 2016年7月 2022年度調査 2023年1～2月

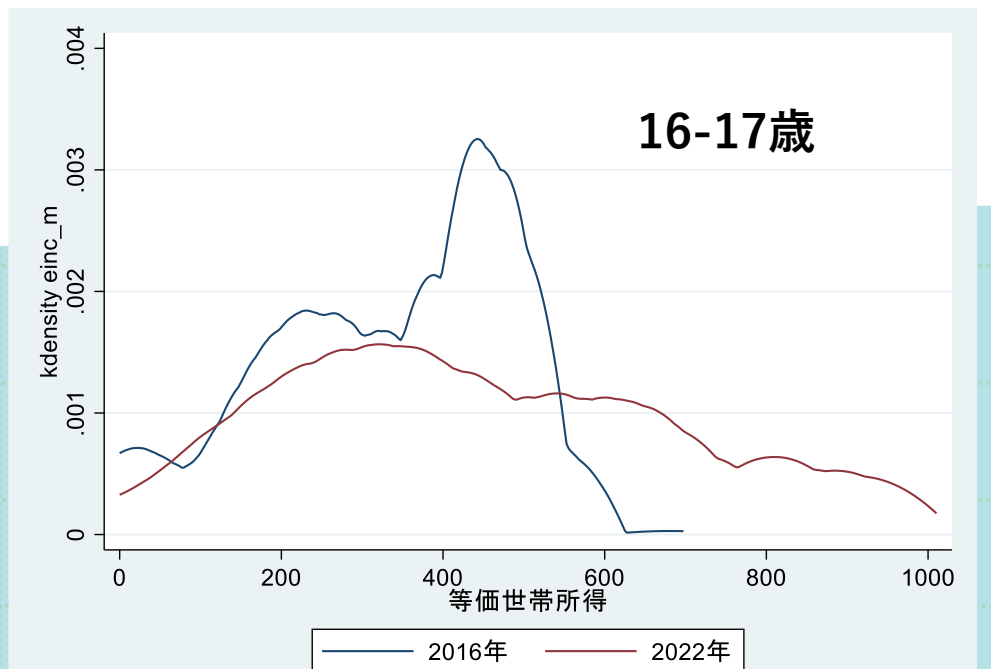
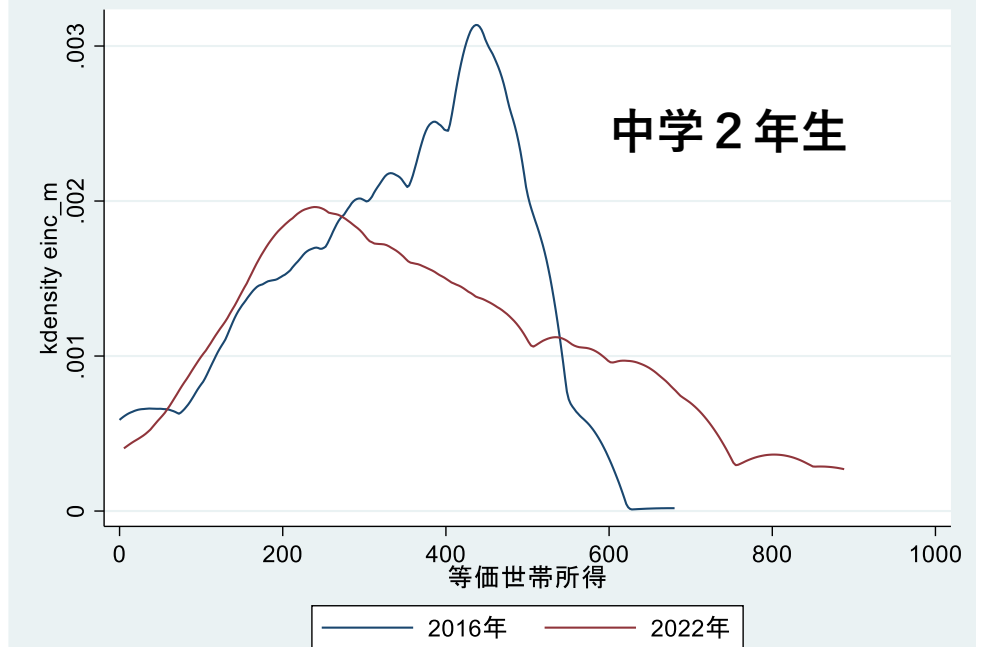
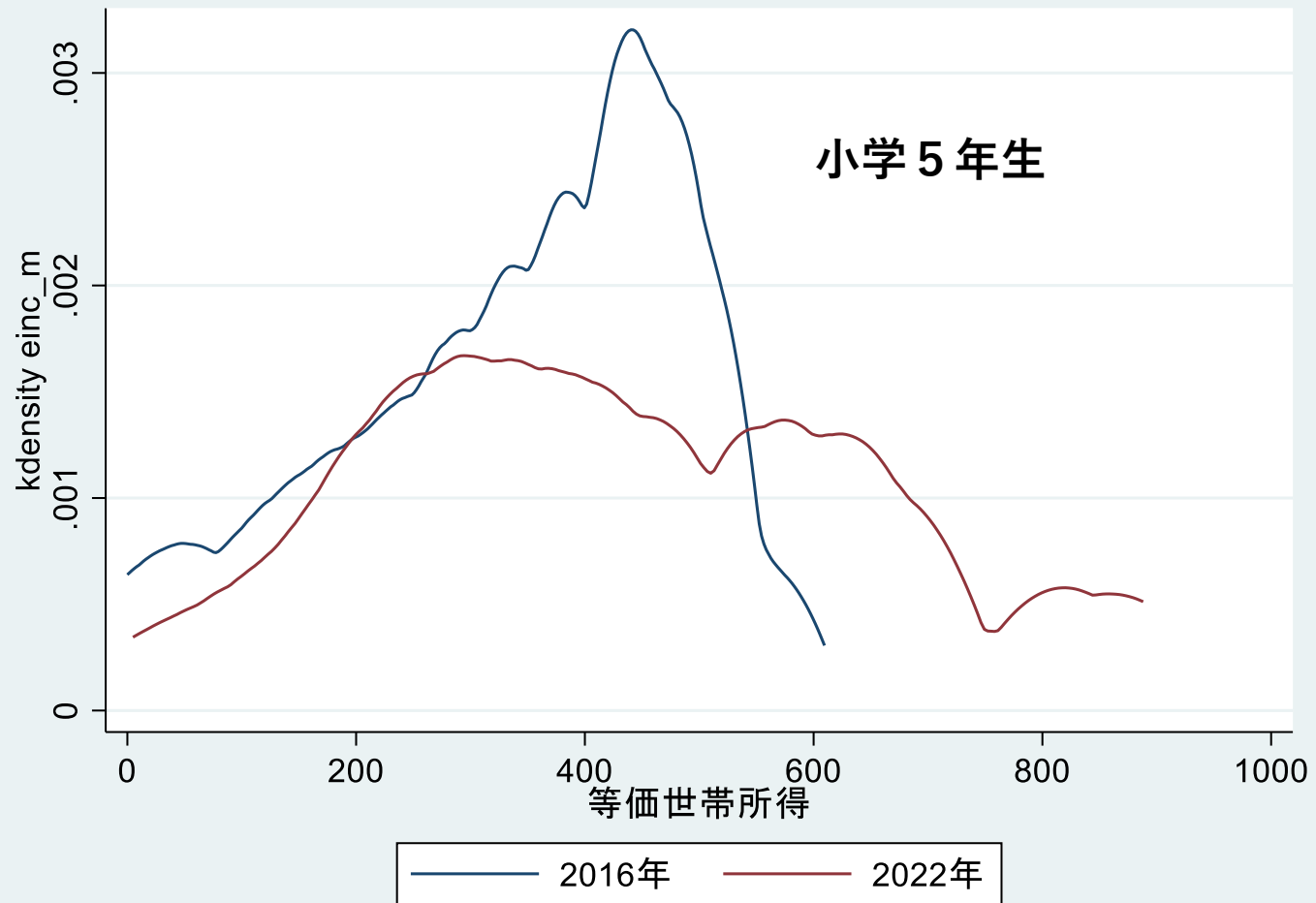
調査方法： 2016年調査 住民基本台帳より該当年齢の子どもを抽出・郵送配布／郵送回収

2022年度調査 区立小中学校に在籍の該当学年の子どもに学校配布／郵送回収

調査対象者数（回答者数・率）：

倫理審査：2016年調査 東京都による
2022年度調査 都立大倫理審査委員会

	2016 年度調査		2022 年度調査	
実施	2016 年 8 ～ 9 月		2023 年 1 ～ 2 月	
対象自治体	墨田、豊島、日野、調布		墨田、豊島、中野	
	配布数	有効回収数*	配布数	有効回収数
	(カッコ内 墨田・豊島分)		(カッコ内 墨田・豊島分)	
小 5	6,296(3,038)	2,863(1,308)	3,103(3,103)	1,063(1,063)
中 2	6,785(3,223)	2,917(1,372)	2,224(2,224)	627(627)
16-17 歳	6,848(3,310)	2,649(1,220)	4,814(3,150)	1,477(908)



世帯所得の分布の変化

3 軸の経年変化（学年別）：2016、2022

		全子ども			ふたり親世帯			ひとり親世帯		
		2016	2022		2016	2022		2016	2022	
小学 5年	低所得	13.4	8.5	***	9.8	6.8	**	42.2	22.5	***
	家計の逼迫	8.7	6.3	**	6.7	4.5	**	24.6	22.6	
	子どもの物質的剥奪	8.1	8.5		7.0	7.0		16.7	20.6	
中学 2年	低所得	11.8	9.7		7.9	7.1		37.8	21.4	***
	家計の逼迫	9.0	8.1		7.2	5.6		20.4	20.0	
	子どもの物質的剥奪	13.3	13.6		10.4	9.1		31.7	36.4	
16-17 歳	低所得	11.5	9.3		8.0	5.4	*	29.3	17.3	**
	家計の逼迫	7.8	8.3		5.6	5.6		18.8	15.5	
	子どもの物質的剥奪	16.4	14.6		12.8	8.8	**	33.0	31.1	
※ χ^2 検定にて検定。***1%, **5%, *10%有意水準										
出所：筆者計算										

メッセージ

1. 子どもの中で、貧困率が高いのは、**年齢が高い子ども**。
2. 貧困の子どもが抱えている問題は教育費の不足に留まらない。さまざまな生活基盤が欠如しており、**生活安定がまず必要**。
3. **定時制・通信制**に通う子どもの状況は全日制に通う子どもよりも悪い。⇒**学校をベースとした生活支援が有効**。
4. コロナ禍を経て、子どものある世帯の中では所得があがった世帯が多いが、大きく変わったのは中間層であり、所得は山型から台形になってきている。⇒ **すべての子どものある世帯の生活が悪化しているわけではない。子どものある世帯全般においては、子育てにかかる費用の「常識」が高騰する可能性**。
5. コロナ禍を経て、所得の改善の割に、子どもの所有物・体験の剥奪は改善しておらず、同じ所得であっても、子どもが剥奪状況となる確率が高まった。⇒**特に経済状況の厳しい世帯の子どもの状況が悪化している可能性があり、そこに支援が届く必要がある**。

「給付」で欠如を埋めるだけでなく、そもそも費用のかからない教育を可能に。